

〔総務省「統一的な基準」による〕

福井市財務書類 4 表

(令和5年度決算)

福 井 市

福井市財務書類4表（令和5年度決算）

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 財務書類の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	2
5. 全会計及び連結の財務書類4表について	2
6. 一般会計等財務書類4表	3
7. 全体財務書類4表	7
8. 連結財務書類4表	11
9. 財務書類の経年比較	15
10. 財務書類を用いた財務分析	18

1. はじめに

福井市では、平成12年3月に自治省（現総務省）から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準等により、現金の収支状況だけでは把握できないストック面や行政サービス提供に要するコスト面での財政状況を明らかにするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表してきたところです。

このような中、平成18年8月には、総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした公会計改革の動きに対応し、平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び特別会計や関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成してきました。

さらに、平成27年1月に総務省より要請のあった「統一的な基準」に基づく複式仕訳（日々仕訳）を平成29年度より開始しており、平成29年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を公表しています。

2. 財務書類4表について

①貸借対照表（バランスシート）

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示したものです。

②行政コスト計算書

コスト面に着目して、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供の結果得られた受益者負担である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのような財源や要因でどのように変動したかを明らかにしたものです。純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる資産を表します。

④資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、その性質に応じて一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

3. 財務書類の作成基準

平成26年4月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。本財務書類はこれらの統一的な基準及びマニュアルに基づき作成しています。

4. 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和6年3月31日を作成基準日としています。

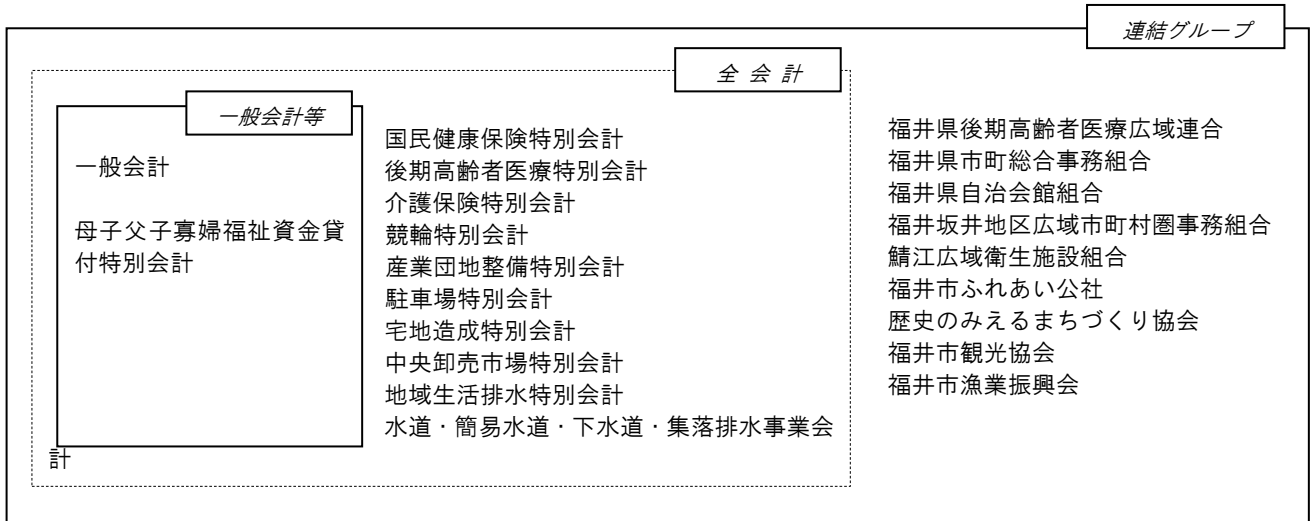
行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和5年4月1日～令和6年3月31日を作成対象期間としています。

5. 全会計及び連結の財務書類4表について

福井市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、水道事業や国民健康保険事業など、様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業以外にも、一部事務組合等が市と連携協力して実施している事業もあります。

このように、行政サービスが多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、全体を一つの行政サービス主体とみなして資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、公営事業会計（企業会計である水道事業や下水道事業等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）及び一部事務組合・広域連合等はすべて連結対象とし、連結ベースでの財務書類を作成しています。

〔 福井市の連結の範囲 〕



6. 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	308,879	固定負債	137,322
有形固定資産	292,118	地方債	119,659
事業用資産	143,774	長期未払金	1,350
土地	73,472	退職手当引当金	16,293
立木竹	627	損失補償等引当金	-
建物	187,346	その他	20
建物減価償却累計額	△ 124,750	流動負債	17,691
工作物	23,823	1年内償還予定地方債	15,932
工作物減価償却累計額	△ 19,915	未払金	96
建設仮勘定	3,173	未払費用	-
インフラ資産	144,937	前受金	-
土地	59,997	前受収益	-
建物	3,519	賞与等引当金	1,294
建物減価償却累計額	△ 2,264	預り金	359
工作物	402,960	その他	10
工作物減価償却累計額	△ 319,934	負債合計	155,013
建設仮勘定	660	【純資産の部】	
物品	11,849	固定資産等形成分	313,306
物品減価償却累計額	△ 8,442	余剰分(不足分)	△ 151,494
無形固定資産	4		
ソフトウェア	3		
その他	1		
投資その他の資産	16,757		
投資及び出資金	7,740		
有価証券	110		
出資金	7,630		
長期延滞債権	444		
長期貸付金	5		
基金	8,702		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 138		
流動資産	7,946		
現金預金	3,318		
未収金	282		
基金	4,427		
財政調整基金	3,905		
減債基金	522		
徴収不能引当金	△ 81	純資産合計	161,812
資産合計	316,825	負債及び純資産合計	316,825

四捨五入を行っているため、各科目の金額と合計額が一致しないことがあります。以下同じ

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	111,508
業務費用	49,691
人件費	19,422
職員給与費	14,619
賞与等引当金繰入額	1,294
退職手当引当金繰入額	1,092
その他	2,416
物件費等	28,895
物件費	17,098
維持補修費	1,302
減価償却費	9,742
その他	753
その他の業務費用	1,373
支払利息	443
徴収不能引当金繰入額	183
その他	747
移転費用	61,817
補助金等	22,155
社会保障給付	33,053
他会計への繰出金	6,502
その他	107
経常収益	3,606
使用料及び手数料	1,190
その他	2,416
純経常行政コスト	△ 107,902
臨時損失	514
災害復旧事業費	176
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	281
臨時利益	124
資産売却益	113
その他	12
純行政コスト	△ 108,291

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	158,427	305,227		△ 146,800
純行政コスト(△)	△ 108,291			△ 108,291
財源	111,779			111,779
税金等	70,567			70,567
国県等補助金	41,212			41,212
本年度差額	3,488			3,488
固定資産の変動(内部変動)			8,176	△ 8,176
有形固定資産等の増加			17,266	△ 17,266
有形固定資産等の減少			△ 9,897	9,897
貸付金・基金等の増加			2,976	△ 2,976
貸付金・基金等の減少			△ 2,169	2,169
資産評価差額	4		4	
無償所管換等	△ 101		△ 101	
内部取引	-		-	
その他	△ 6			△ 6
本年度純資産変動額	3,385		8,079	△ 4,694
一般財源等充当調整額	-			-
本年度末純資産残高	161,812		313,306	△ 151,494

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	101,074
業務費用支出	39,256
人件費支出	18,913
物件費等支出	19,164
支払利息支出	443
その他の支出	737
移転費用支出	61,817
補助金等支出	22,155
社会保障給付支出	33,053
他会計への繰出支出	6,502
その他の支出	107
業務収入	113,492
税収等収入	70,304
国県等補助金収入	39,605
使用料及び手数料収入	1,189
その他の収入	2,394
臨時支出	176
災害復旧事業費支出	176
その他の支出	-
臨時収入	54
業務活動収支	12,296
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,153
公共施設等整備費支出	15,621
基金積立金支出	1,314
投資及び出資金支出	255
貸付金支出	963
その他の支出	-
投資活動収入	3,720
国県等補助金収入	1,554
基金取崩収入	1,011
貸付金元金回収収入	967
資産売却収入	188
その他の収入	-
投資活動収支	△ 14,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,691
地方債償還支出	16,681
その他の支出	10
財務活動収入	19,434
地方債発行収入	19,434
その他の収入	-
財務活動収支	2,742
本年度資金収支額	606
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,353
本年度末資金残高	2,959
前年度末歳計外現金残高	368
本年度歳計外現金増減額	△ 8
本年度末歳計外現金残高	359
本年度末現金預金残高	3,318

7. 全体財務書類4表

全 体 貸 借 対 照 表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	529,639	固定負債	291,239
有形固定資産	511,915	地方債等	201,822
事業用資産	160,782	長期未払金	1,350
土地	87,659	退職手当引当金	17,784
立木竹	627	損失補償等引当金	-
建物	202,048	その他	70,282
建物減価償却累計額	△ 136,664	流動負債	30,539
工作物	23,876	1年内償還予定地方債等	21,926
工作物減価償却累計額	△ 19,939	未払金	6,224
建設仮勘定	3,175	未払費用	-
インフラ資産	343,054	前受金	34
土地	66,869	前受収益	-
建物	20,439	賞与等引当金	1,508
建物減価償却累計額	△ 12,553	預り金	836
工作物	754,365	その他	11
工作物減価償却累計額	△ 487,638	負債合計	321,777
建設仮勘定	1,573	【純資産の部】	
物品	27,814	固定資産等形成分	534,066
物品減価償却累計額	△ 19,736	余剰分(不足分)	△ 298,853
無形固定資産	347	他団体出資等分	-
ソフトウェア	3		
その他	344		
投資その他の資産	17,378		
投資及び出資金	3,373		
長期延滞債権	842		
長期貸付金	13		
基金	13,472		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 325		
流動資産	27,351		
現金預金	19,016		
未収金	2,695		
短期貸付金	-		
基金	4,427		
財政調整基金	3,905		
減債基金	522		
棚卸資産	691		
その他	764		
徴収不能引当金	△ 242	純資産合計	235,213
資産合計	556,991	負債及び純資産合計	556,991

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	190,762
業務費用	87,914
人件費	21,402
職員給与費	16,102
賞与等引当金繰入額	1,467
退職手当引当金繰入額	1,272
その他	2,561
物件費等	46,490
物件費	25,166
維持補修費	2,273
減価償却費	17,080
その他	1,970
その他の業務費用	20,022
支払利息	1,446
徴収不能引当金繰入額	301
その他	18,274
移転費用	102,848
補助金等	69,659
社会保障給付	33,053
その他	136
経常収益	33,364
使用料及び手数料	9,861
その他	23,504
純経常行政コスト	△ 157,397
臨時損失	588
災害復旧事業費	176
資産除売却損	57
損失補償等引当金繰入額	-
その他	355
臨時利益	136
資産売却益	113
その他	23
純行政コスト	△ 157,850

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	229,851	514,959	△ 285,108
純行政コスト(△)	△ 157,850		△ 157,850
財源	163,249		163,249
税収等	87,466		87,466
国県等補助金	75,783		75,783
本年度差額	5,399		5,399
固定資産の変動(内部変動)		19,172	△ 19,172
有形固定資産等の増加		37,682	△ 37,682
有形固定資産等の減少		△ 20,516	20,516
貸付金・基金等の増加		4,568	△ 4,568
貸付金・基金等の減少		△ 2,562	2,562
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	△ 69	△ 69	
その他	28		28
本年度純資産変動額	5,362	19,107	△ 13,745
本年度末純資産残高	235,213	534,066	△ 298,853

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	172,741
業務費用支出	69,893
人件費支出	20,772
物件費等支出	29,237
支払利息支出	1,383
その他の支出	18,502
移転費用支出	102,848
補助金等支出	69,659
社会保障給付支出	33,053
その他の支出	136
業務収入	191,485
税収等収入	87,105
国県等補助金収入	70,962
使用料及び手数料収入	9,859
その他の収入	23,560
臨時支出	188
災害復旧事業費支出	176
その他の支出	13
臨時収入	57
業務活動収支	18,612
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,666
公共施設等整備費支出	25,193
基金積立金支出	1,972
投資及び出資金支出	255
貸付金支出	1,246
その他の支出	-
投資活動収入	7,439
国県等補助金収入	3,919
基金取崩収入	1,015
貸付金元金回収収入	1,248
資産売却収入	392
その他の収入	865
投資活動収支	△ 21,227
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,605
地方債等償還支出	22,592
その他の支出	13
財務活動収入	27,857
地方債等発行収入	27,817
その他の収入	40
財務活動収支	5,252
本年度資金収支額	2,638
前年度末資金残高	16,018
本年度末資金残高	18,656
前年度末歳計外現金残高	368
本年度歳計外現金増減額	△ 8
本年度末歳計外現金残高	359
本年度末現金預金残高	19,016

8. 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	533,521	固定負債	291,934
有形固定資産	514,450	地方債等	202,047
事業用資産	163,095	長期未払金	1,350
土地	88,472	退職手当引当金	18,254
立木竹	627	損失補償等引当金	-
建物	205,672	その他	70,282
建物減価償却累計額	△ 138,853	流動負債	30,841
工作物	24,170	1年内償還予定地方債等	22,039
工作物減価償却累計額	△ 20,170	未払金	6,374
建設仮勘定	3,177	未払費用	-
インフラ資産	343,173	前受金	50
土地	66,870	前受収益	-
建物	20,439	賞与等引当金	1,513
建物減価償却累計額	△ 12,553	預り金	854
工作物	755,123	その他	11
工作物減価償却累計額	△ 488,278	負債合計	322,775
建設仮勘定	1,573	【純資産の部】	
物品	28,404	固定資産等形成分	538,151
物品減価償却累計額	△ 20,222	余剰分(不足分)	△ 298,807
無形固定資産	356	他団体出資等分	-
ソフトウェア	11		
その他	344		
投資その他の資産	18,715		
投資及び出資金	2,363		
長期延滞債権	844		
長期貸付金	13		
基金	15,817		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 325		
流動資産	28,598		
現金預金	19,977		
未収金	2,774		
短期貸付金	-		
基金	4,629		
財政調整基金	4,107		
減債基金	522		
棚卸資産	694		
その他	764		
徴収不能引当金	△ 242	純資産合計	239,344
資産合計	562,119	負債及び純資産合計	562,119

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	226,119
業務費用	90,511
人件費	22,122
職員給与費	16,624
賞与等引当金繰入額	1,473
退職手当引当金繰入額	1,434
その他	2,591
物件費等	47,920
物件費	26,314
維持補修費	2,353
減価償却費	17,279
その他	1,974
その他の業務費用	20,469
支払利息	1,447
徴収不能引当金繰入額	301
その他	18,721
移転費用	135,609
補助金等	102,338
社会保障給付	33,053
その他	217
経常収益	34,227
使用料及び手数料	10,665
その他	23,562
純経常行政コスト	△ 191,892
臨時損失	593
災害復旧事業費	176
資産除売却損	62
損失補償等引当金繰入額	-
その他	356
臨時利益	136
資産売却益	113
その他	23
純行政コスト	△ 192,349

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	234,036	518,997	△ 284,961
純行政コスト(△)	△ 192,349		△ 192,349
財源	197,707		197,707
税収等	106,696		106,696
国県等補助金	91,011		91,011
本年度差額	5,358		5,358
固定資産の変動(内部変動)		19,220	△ 19,220
有形固定資産等の増加		37,684	△ 37,684
有形固定資産等の減少		△ 20,714	20,714
貸付金・基金等の増加		4,911	△ 4,911
貸付金・基金等の減少		△ 2,661	2,661
資産評価差額	4	4	
無償所管換等	△ 69	△ 69	
その他	16		16
本年度純資産変動額	5,308	19,154	△ 13,846
本年度末純資産残高	239,344	538,151	△ 298,807

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	207,775
業務費用支出	72,166
人件費支出	21,396
物件費等支出	30,377
支払利息支出	1,383
その他の支出	19,010
移転費用支出	135,609
補助金等支出	102,338
社会保障給付支出	33,053
その他の支出	217
業務収入	226,800
税収等収入	106,329
国県等補助金収入	86,189
使用料及び手数料収入	10,663
その他の収入	23,619
臨時支出	188
災害復旧事業費支出	176
その他の支出	13
臨時収入	57
業務活動収支	18,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,025
公共施設等整備費支出	25,195
基金積立金支出	2,329
投資及び出資金支出	255
貸付金支出	1,246
その他の支出	-
投資活動収入	7,561
国県等補助金収入	3,919
基金取崩収入	1,130
貸付金元金回収収入	1,248
資産売却収入	392
その他の収入	872
投資活動収支	△ 21,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,719
地方債等償還支出	22,706
その他の支出	13
財務活動収入	27,888
地方債等発行収入	27,848
その他の収入	40
財務活動収支	5,169
本年度資金収支額	2,599
前年度末資金残高	17,008
本年度末資金残高	19,607
前年度末歳計外現金残高	377
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	370
本年度末現金預金残高	19,977

9. 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表

① 資産の部

(百万円)

資産合計	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	316,825	308,750	312,533
全 体	556,991	538,987	537,671
連 結	562,119	544,587	543,562

(百万円)

固定資産	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	308,879	302,212	304,890
全 体	529,639	513,992	511,656
連 結	533,521	517,833	515,683

(百万円)

有形固定資産	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	292,118	284,584	286,292
全 体	511,915	496,205	492,848
連 結	514,450	498,971	495,837

(百万円)

流動資産	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	7,946	6,538	7,643
全 体	27,351	24,995	26,015
連 結	28,598	26,754	27,880

建物や工作物等の増加により、固定資産は全会計で増加しました。

また、流動資産も全ての会計において増加しました。

② 負債の部

(百万円)

負債合計	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	155,013	150,323	155,277
全 体	321,777	306,167	308,723
連 結	322,775	307,331	309,984

(百万円)

地方債	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	119,659	116,639	120,649
全 体	201,822	196,631	199,717
連 結	202,047	196,946	200,150

(百万円)

1 年以内償還 予定地方債	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一般会計等	15,932	16,199	17,164
全 体	21,926	22,500	23,558
連 結	22,039	22,611	23,670

公共施設等整備に伴う地方債発行の増加等により、負債合計は全ての会計において、増加しました。

(2)行政コスト計算書

(百万円)

純経常行政コスト	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一般会計等	107,902	105,628	106,160
全 体	157,397	154,206	152,395
連 結	191,892	187,508	186,232

(百万円)

人件費	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一般会計等	19,422	19,243	19,421
全 体	21,402	21,191	21,322
連 結	22,122	21,808	21,990

(百万円)

物件費	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一般会計等	28,895	29,730	29,780
全 体	46,490	47,012	46,513
連 結	47,920	48,562	47,586

物件費は全ての会計において減少しましたが、純経常行政コスト及び人件費は全ての会計において増加しました。

(3)純資産変動計算書

(百万円)

本年度差額	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一般会計等	3,488	1,124	2,686
全 体	5,399	3,947	5,888
連 結	5,358	3,695	5,373

(百万円)

純資産残高	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	161,812	158,427	157,256
全 体	235,213	232,820	228,948
連 結	239,344	237,256	233,578

純行政コストから財源（税収及び国県等補助金）を差し引きして算出する本年度差額は、全ての会計において増加しました。

また、純資産残高も全ての会計において増加しました。

(4)資金収支計算書

(百万円)

業務活動収支	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	12,296	9,708	13,163
全 体	18,612	16,900	21,120
連 結	18,894	16,920	20,777

(百万円)

投資活動収支	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	△ 14,433	△ 6,441	△ 7,617
全 体	△ 21,227	△ 13,880	△ 14,386
連 結	△ 21,464	△ 13,903	△ 14,637

(百万円)

財務活動収支	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	2,742	△ 5,008	△ 5,110
全 体	5,252	△ 4,130	△ 6,168
連 結	5,169	△ 4,241	△ 6,266

(百万円)

本年度資金収支	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計等	606	△ 1,742	437
全 体	2,638	△ 1,110	566
連 結	2,599	△ 1,223	126

全ての会計において、投資活動収支はマイナス幅が拡大しましたが、業務活動収支は改善し、財務活動収支ではプラスとなり、本年度資金収支はプラスとなりました。

10. 財務書類を用いた財務分析

(1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
純資産合計/ (負債合計+純資産合計)	R5	51.1	42.2	42.6
	R4	51.3	43.2	43.6
	R3	50.3	42.6	43.0

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
(地方債+1年以内償還予定地方債) / 有形固定資産	R5	46.9	45.2	45.1
	R4	46.6	44.2	44.0
	R3	48.1	45.3	45.1

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

(%)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
有形固定資産（償却資産） の減価償却累計額/ 取得価額合計	R5	75.5	65.8	65.8
	R4	75.9	67.0	66.9
	R3	75.2	66.1	66.1

(4)市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り戻したものです。

(万円)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
資産/人口	R5	124	219	221
	R4	120	210	212
	R3	121	208	211
負債/人口	R5	61	126	127
	R4	59	119	120
	R3	60	120	120

(5)市民1人あたり純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストを市民1人あたりの金額に割り戻したものです。

(万円)

計算式	年度	一般会計等	全体	連結
純行政コスト /人口	R5	42.6	62.0	75.6
	R4	41.4	60.4	73.4
	R3	41.2	59.1	72.2